

日印海洋安全保障協力に関する共同声明(平成16年11月26日)

1 日本とインドは、アジアの両翼に在る地域の海洋大国である。日本は、第2次世界大戦後、海外との貿易拡大を基礎として現在の経済大国の地位を築いた。インドは、冷戦終了後、開放経済政策を推し進め、21世紀における新興経済大国になってきた。両国にとって、その経済発展の根本にある海上輸送(SLOC)の安全確保は国益上死活的課題である。

また、海洋に関しては、海上輸送のほか、環境、漁業、エネルギー、鉱物資源、境界画定といった問題が、相互に関係し合いながら存在する。特に近年、海賊、海上テロ、油流失、不法移民、麻薬密輸、災害救援、搜索救難といった海洋秩序の低下あるいは海上暴力の深刻化が見られる。

2 海上輸送のルートに焦点をあててみれば、アラビア海からインド洋、マラッカ海峡を経て南シナ海、日本方面に抜けるルート、すなわち「JIAシールート(Japan - India - Arabia)」は、インドにとっては日本・中国・アセアン諸国との貿易拡大のための重大な海路であり、日本にとってはエネルギー資源輸送の大動脈である。日本とインドにとって、協力して海洋の安全保障たるSLOCを確保することは両国の国益に適うものである。

日本とインドは、その国土が海洋に大きく面しているというのみならず、海軍や沿岸警備組織の力は一定水準以上にあり、経済力ないしその潜在力も強い。さらに、両国は、アジアでは数少ない成熟した民主主義国家であり、自由と人権を尊重する国家理念を共有しているのみならず、基本的には戦前戦後一貫して、相互に尊敬し合い友好を維持し、一度たりとも敵対したことがない貴重な二国間関係にある。

近年大きな展開を見せている中国の海洋安全保障の取り組みに関し付言すれば、日本とインドのそれぞれの対中国の関係は日印の関係とは異なり、かつ、対中国では日印ともに共通の利害意識を持つ。

3 日本とインドは、以下に示すような措置を採ることによって、海洋安全保障協力を展開すべきである。

1) 海賊問題に関しては、インドによるアロンドラレインボー号摘発以来、日本のイニシャチブもあって沿岸警備組織分野での国際協力がバイ及びマルチで大いに進展してきた。しかし、近年懸念されてきた海上テロに関する国際協力に関してはさらなる強化が望まれる。その国際協力の一つに情報の共有がある。海上テロに限らず、その他の海洋安全保障に関連する情報の総合的な収集、共有およびその利用はきわめて重要である。有力な2つの地域シーパワーが、この海洋安全保障の課題を解決すべく本格的な協力と効果的なシステム作りを進めることができればこの上ないことである。ここに、「日印海洋安全保障情報ネットワーク」の確立を提案したい。すでに、海賊問題を中心とした具体的構想が検討されているが、まず、日印間で、ネットワーク作りを模索し、構想し、提案し、実現に繋げることが重要である。

なお、当然のことながら、海洋安全保障情報活動は、海上交通に限らず、相互に関連する環境、資源、搜索救難など広い問題をカバーすることとなる。

2) いわゆる不安定な弧に沿っているJIAシールートは、現実問題として海賊行為の集中している海域であり、また近年海上テロが現実のものとなっている。上記情報活動のほか、テロリストの行動の観点からは、核兵器及びミサイルを中心とした大量破壊兵器の拡散を防止するため、「大量破壊兵器拡散阻止構想(PSI)」を含むあらゆる国際協力を考慮する必要があるし、また、地域海洋安全保障に関するフレームワーク作りへの関わりを求めたい。この場合、両国は、国際法に沿った適切な国内法整備が課題となる。

3) 海洋安全保障分野での協力を実のあるものにするためには、両国の海洋安全保障にかかわる機関による「海洋力組織の相互信頼向上」の積極的展開が必要である。近年、両国の沿岸警備組織における海賊対策分野での交流 - 連携訓練、相互訪問などが大いに進んだが、海軍組織も含め広範な分野での交流事業を深化させていくことが望ましい。

例えば、両国海洋力組織による相互訪問、共同訓練、インターオペラビリティの推進、さらには、沿岸施設、造船ドック及び修繕能力の活用などが促進されれば、相互信頼の向上に寄与しよう。

4) 一般的に言って二国間においては、経済関係の進展なきまま安全保障関係の深化は困難と考えるところ、まずは日印間の「経済関係の強化」が重要である。そのためには、貿易・投資・金融面での強化を推進するため日印間で広範なFTA交渉を進展させたい。これに加え、海洋安全保障協力を念頭におけば、ODA、民間投資および技術協力を、港湾整備、河川交通、造船・海運産業、海洋調査、その他海洋関連プロジェクトを念頭に置いて実行することが有益である。

日本からインドに対するODAに関して言えば、万遍なく行うのではなく、「海洋優先ODAといった傾斜的資源配分」を戦略的に進めることも一案と考える。このことを、両政府及び産業界に訴えたい。

5) 以上の2国間の協力は、効果的な体制が出来上がった後は、必要に応じ「多国間協力を含む地域協力」へ発展をするよう努力すべきである。

日印海洋安全保障対話東京会議

日印海洋安全保障対話東京会議メンバー

(日本側)

秋山昌廣 (財)シップアンドオーシャン財団会長、元防衛事務次官
青木 稔 東洋建設(株)顧問、元海上保安学校長
金田秀明 NPO法人岡崎研究所理事、元海上自衛隊護衛艦隊司令官
笹島雅彦 読売新聞社調査研究本部研究員
夏川和也 (株)日立製作所特別顧問、元統合幕僚会議議長
廣瀬 肇 呉大学社会情報学部教授、海上保安大学校名誉教授
真野輝彦 東京リサーチインターナショナル客員理事
村井友秀 防衛大学校国際関係学科教授
山崎 真 (株)日立製作所顧問、元海上自衛隊自衛艦隊司令官

(インド側)

Rear Admiral R. Bhatia (Retd), Chairman and Managing Director, Mazagon Dock Ltd.
Vice Admiral R.Das (Retd), Former C-in-C, Eastern Naval Command
Professor K.J.Joseph, Research and Information System, Ministry of External Affairs
Vice Admiral Mihir Roy (Retd.), Former C-in-C, Eastern Naval Command, and Indian Ocean Council
Ambassador Aftab Seth, Former Ambassador to Japan
Ambassador S.K.Singh, Former Foreign Secretary
Professor M. Zuberi, Jawaharlal Nehru University. Member of National Security Council